

地方公共団体の業務継続の手引き改訂に関する検討会（第4回） 議事概要

1. 日時及び場所

日 時：平成27年1月29日（木） 15：00～17：00

場 所：中央合同庁舎第8号館4階 407-2号室

2. 議題

- 「小規模市町村のための業務継続計画の作成ガイド」（第一稿）について
- 「地方公共団体の業務継続の手引きと解説」の改訂について
- 今後の作業スケジュールについて
- その他

3. 概要

【委員からの主な意見は以下のとおり】

（小規模市町村向けの業務継続計画の作成ガイドについて）

- ガイドは、基礎的な業務継続を確保するため定めるべき重要な6項目をまとめたものと位置付けてはどうか。
- ガイドの対象としている自治体が明確となるよう人口規模や職員数などの想定を記述してはどうか。
- 大規模市町村をガイドの対象から完全に外さずに、ひとまず使えるようにできないか。
- 選定した非常時優先業務について、被災後の時系列の対応フローにあてはめ、実施できるか資源面から検証することが重要。このことについて、入門編であるガイドでは、今後に向けての方向性として記述してはどうか。
- 業務継続計画、地域防災計画、災害対応マニュアルの関係は、分かりやすく整理すること。
- 代替庁舎の検討について、災害対策本部を対象とするのか、庁舎を対象とするのか整理すること。
- 職員の参集体制について記述すべき。
- 分かりやすく作業をしやすいものとなるよう、レイアウト、様式を工夫すること。

（地方公共団体の業務継続の手引きと解説の改訂について）

- 自治体の作成支援のため、例示はできるだけ汎用性のあるものを。
- 被害状況の想定について、きちんとした想定に基づいて資源を考えるためなのか、被害イメージを持つためなのか、目的を明確にすること。
- 被害状況の想定を地震発災時としていることについて、災害にこだわらないガイドとの関係を整理すること。

（以上）